

設例1-4:

- ①条件緩和の内容、金利減免、元本支払い繰延べ
- ②複数シナリオごとの発生確率をそれぞれ見積もる計算例
- ③デフォルトするシナリオの発生確率が合計で47%の場合

前提条件	
契約元本	10,000 百万円
担保評価額	2,000 百万円
非保全部分	8,000 百万円
年間返済額	1,000 百万円
当初約定金利(加重平均)	5.0%
緩和後約定金利	2.0%
デフォルト時の非保全部分からの回収率	5.0%

基本(約定スケジュール)		X1年	X2年	X3年	X4年	X5年	残債
		3月31日	3月31日	3月31日	3月31日	3月31日	
返済計画	元本			1,000	1,000	1,000	7,000
	利息	200	200	200	180	160	
当初約定利率に基づく現在価値係数		1.05	(1.05) ²	(1.05) ³	(1.05) ⁴	(1.05) ⁵	(1.05) ⁵

(単位:百万円)

※元本返済はX2年まで据置と仮定(年度末払い)
 ※利払いは毎年1回後払い(年度末払い)と仮定
 ※再建計画が条件緩和後5年間(X5年まで)あるものと仮定
 ※再建計画完了後のX5年末には、その時点での債務者区分に応じて適切な条件で再設定される

シナリオ1 (注1) (単位:百万円)

発生確率 : 27%

		X1年	X2年	X3年	X4年	X5年	残債	
契約上の将来キャッシュ・フロー	元本			1,000	1,000	1,000	7,000	
	利息	200	200	200	180	160		
残債のキャッシュ・フロー							6,650	
回収キャッシュ・フローの合計		200	200	1,200	1,180	1,160	6,650	
当初約定利率に基づく現在価値係数		1.05	(1.05) ²	(1.05) ³	(1.05) ⁴	(1.05) ⁵	(1.05) ⁵	
回収キャッシュ・フローの現在価値		190	181	1,037	971	909	5,210	
現在価値計								8,499
発生確率加重後の評価額								2,295

(a)

シナリオ2 (注1) (単位:百万円)

発生確率 : 26%

		X1年	X2年	X3年	X4年	X5年	残債	
契約上の将来キャッシュ・フロー	元本			1,000	1,000	1,000	7,000	
	利息	200	200	200	180	160		
残債のキャッシュ・フロー							6,300	
回収キャッシュ・フローの合計		200	200	1,200	1,180	1,160	6,300	
当初約定利率に基づく現在価値係数		1.05	(1.05) ²	(1.05) ³	(1.05) ⁴	(1.05) ⁵	(1.05) ⁵	
回収キャッシュ・フローの現在価値		190	181	1,037	971	909	4,936	
現在価値計								8,224
発生確率加重後の評価額								2,138

(b)

シナリオ3 (注1) (単位:百万円)

発生確率 : 13%

		X1年	X2年	X3年	X4年	X5年	担保・残余財産処分	
契約上の将来キャッシュ・フロー	元本			1,000	1,000	1,000	2,250	
	利息	200	200	200	180	160		
回収キャッシュ・フローの合計		200	200	1,200	1,180	1,160	2,250	
当初約定利率に基づく現在価値係数		1.05	(1.05) ²	(1.05) ³	(1.05) ⁴	(1.05) ⁵	(1.05) ⁵	
回収キャッシュ・フローの現在価値		190	181	1,037	971	909	1,763	
現在価値計								5,051
発生確率加重後の評価額								657

(c)

シナリオ4 (注1) (単位:百万円)

発生確率 : 34%

		X1年	X2年	X3年	X4年	X5年	担保・残余財産処分	
契約上の将来キャッシュ・フロー	元本			1,000			2,350	
	利息	200	200	200				
回収キャッシュ・フローの合計		200	200	1,200			2,350	
当初約定利率に基づく現在価値係数		1.05	(1.05) ²	(1.05) ³			(1.05) ³	
回収キャッシュ・フローの現在価値		190	181	1,037	-	-	2,030	
現在価値計								3,439
発生確率加重後の評価額								1,169

(d)

債権評価額(シナリオ1~4の合計)	(e)=(a)+(b)+(c)+(d)	6,259
貸倒引当額	(f)=契約元本-(e)	3,741
貸倒引当率	(g)=(f)÷契約元本	37%

発生確率合計 : 100%

注1: 当該債務者同一の行内格付けの格付け遷移分析等により、以下のようにシナリオと各シナリオの発生確率を設定した。

- シナリオ1: 再建計画終了後、正常先に復帰するシナリオ。発生確率27%。残債については、正常先の総与信額に対する予想損失率を5%と仮定して、それを控除して評価している。
- シナリオ2: 再建計画終了後、その他要注意先まで改善するシナリオ。発生確率26%。残債については、その他要注意先の総与信額に対する予想損失率を10%と仮定して、それを控除して評価している。
- シナリオ3: X5年度の元本と金利支払い後にデフォルト(ここでは「破綻懸念先以下となる場合」を想定)状態となるシナリオ。発生確率13%。デフォルト時の回収見込額としては、担保価値(2,000百万円)並びにデフォルト時の非保全部分からの回収見込額(250百万円)の計2,250百万円と見積もっている。
- シナリオ4: X3年度の元本と金利支払い後にデフォルト(ここでは「破綻懸念先以下となる場合」を想定)状態となるシナリオ。発生確率34%。デフォルト時の回収見込額としては、担保価値(2,000百万円)並びにデフォルト時の非保全部分からの回収見込額(350百万円)の計2,350百万円と見積もっている。